

作成日 2026 年 7 月 28 日
(最終更新日 年 月 日)

「情報公開文書」 (Web ページ掲載用)

受付番号 : 2026-1-391

術後疼痛管理チーム (Acute Pain Service: APS) の運用実態および 周術期疼痛管理に関する後ろ向き観察研究と医療スタッフアンケート調査

1. 研究の対象

東北大学病院において APS (Acute Pain Service) が介入した患者さん

2. 研究期間

2026 年 8 月 (研究実施許可日) ~ 2031 年 6 月

3. 試料・情報の利用及び提供を開始する予定日

当院で試料・情報の利用を開始する予定日及び外部への提供を開始する予定日は以下の通りです。

利用開始予定日 : 2026 年 8 月 20 日

提供開始予定日 : 該当なし

4. 研究目的

東北大学病院では、周術期疼痛管理の向上を目的として APS (Acute Pain Service) による診療支援を行っています。

本研究では、APS が介入した患者さんの診療情報を後ろ向きに解析し、術後疼痛管理の実態、鎮痛方法の有効性・安全性、術後合併症や回復経過との関連について検討します。

本研究を通じて、より安全で効果的な周術期疼痛管理体制の構築および医療の質向上に役立てることを目的としています。

本研究の実施については、倫理委員会による審査を受け、研究機関の長の許可を得て実施します。

5. 研究方法

電子カルテおよび APS 診療記録から情報を収集し、患者背景、手術情報、鎮痛方法、疼痛評価、副作用、術後経過等について後ろ向きに解析します。

必要に応じて、術式別、鎮痛方法別、年齢別などの層別解析を行い、周術期疼痛管理の実態および関連因子を検討します。

6. 研究に用いる試料・情報の種類

本研究では、以下の診療情報を使用します。

患者背景 (年齢、性別、身長、体重、既往歴 等)

手術関連情報 (診療科、術式、手術時間、麻酔方法 等)

APS 診療記録 (鎮痛方法、PCA 使用状況、神経ブロック施行状況 疼痛評価等)

副作用情報 (悪心・嘔吐、疼痛コントロール不良等)

術後経過 (離床、合併症、在院日数 等)

その他、診療上必要な情報

7. 外部への試料・情報の提供

該当なし

8. 研究組織

本学単独研究

9. 利益相反（企業等との利害関係）について

本研究は、運営費交付金（外科病態学講座 麻酔科学・周術期医学分野）を使用します。本研究に関して、開示すべき利益相反はありません。今後、利益相反が生じた場合には、本研究は、東北大学病院麻酔科の研究費を用いて実施します。本研究に関して、開示すべき利益相反はありません。今後、利益相反が生じた場合には、東北大学利益相反マネジメント委員会へ適切に申告し管理を行います。

10. お問い合わせ先

本研究に関するご質問等がありましたら下記の連絡先までお問い合わせください。ご希望があれば、他の研究対象者の個人情報及び知的財産の保護に支障がない範囲内で、研究計画書及び関連資料を閲覧することが出来ますのでお申出ください。また、試料・情報が当該研究に用いられることについて研究対象者もしくは研究対象者の代理人の方にご了承いただけない場合には研究対象としますので、下記の連絡先までお申出ください。その場合でも研究対象者に不利益が生じることはありません。

当院における照会先：

担当者の所属・氏名：東北大学病院 麻酔科・矢吹 志津葉

住所：宮城県仙台市青葉区星陵町 2-1

連絡先：022-717-7321

yabuki.shizuha.pl@dc.tohoku.ac.jp

当院の研究責任者：東北大学病院 麻酔科 鎌田 ことえ 講師

◆個人情報の開示等に関する手続

本学が保有する個人情報のうち、本人の情報について、開示、訂正及び利用停止を請求することができます。

保有個人情報とは、本学の役員又は職員が職務上作成し、又は取得した個人情報です。

- 1) 診療情報に関する保有個人情報については、東北大学病院事務部医事課が相談窓口となります。詳しくは、下記ホームページ「配布物 患者さまの個人情報に関するお知らせ」をご覧ください。（※手数料が必要です。）

【東北大学病院個人情報保護方針】

<http://www.hosp.tohoku.ac.jp/privacy.html>

- 2) 1)以外の保有する個人情報については、所定の請求用紙に必要事項を記入し情報公開室受付窓口へ提出するか又は郵送願います。詳しくは請求手続きのホームページをご覧ください。（※手数料が必要です。）

【東北大学情報公開室】

<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/kokai/disclosure/index.html>

※注意事項

以下に該当する場合には全部若しくは一部についてお応えできないことがあります。

- ①研究対象者等又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ②研究機関の研究業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ③法令に違反することとなる場合